

4. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
特定交通安全施設等整備事業の内数(百万円)	19,811	25,412	18,551	17,500	16,363	16,337	15,365	15,365	23,342	22,554			
交通安全施設整備事業の効果測定(百万円)				20	4	4	4	10	5	3			

施策の全体像		実績及び予定	
〔法律・基準〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
〔税制〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
〔予算・補助〕	2008 年度実績	① 継続 ② 継続	
	2009 年度実績	① 継続 ② 継続	
	2010 年度予定	① 継続 ② 継続	
	① 特定交通安全施設等整備事業		
	交通流の円滑化に資する信号機の系統化、感応化等を推進するため、都道府県警察が実施する交通安全施設整備に要する費用の一部を補助する。		
	② 交通安全施設整備事業の効果測定		
	平成 20 年度に整備した交通安全施設等の整備効果を分析し、交通渋滞の解消、CO ₂ 等の排出抑制にかかる効果を測定する。 (2003~)		
〔融資〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
〔技術開発〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
〔普及啓発〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
〔その他〕	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		

5. 排出削減見込み量の算定根拠等

(1) 策定時の排出削減見込み量

交通安全施設の整備（信号機の高度化） 約50万t-CO₂

(2) 積算時に見込んだ前提

高度化した信号機1基当たりのCO₂改善量、信号機の整備予定基数

※ CO₂改善量については、信号機の高度化事業（プログラム多段系統化、半感応式、右折感応化及び多現示化）の整備効果についてそれぞれ調査を行った結果に基づく、各事業によるCO₂の排出抑制効果から算出している。平成24年度のCO₂排出削減見込量の根拠となる事業の信号機1基当たりのCO₂改善量及び整備予定基数は以下のとおりである。

信号機の高度化事業	1基当たりのCO ₂ 改善量	整備予定基数
プログラム多段系統化	20.72t-CO ₂ /基・年	約1.5万基
半感応化	3.25t-CO ₂ /基・年	約0.8万基
右折感応化	5.39t-CO ₂ /基・年	約0.3万基
多現示化	9.72t-CO ₂ /基・年	約1.5万基

(3) 算出に至る計算根拠

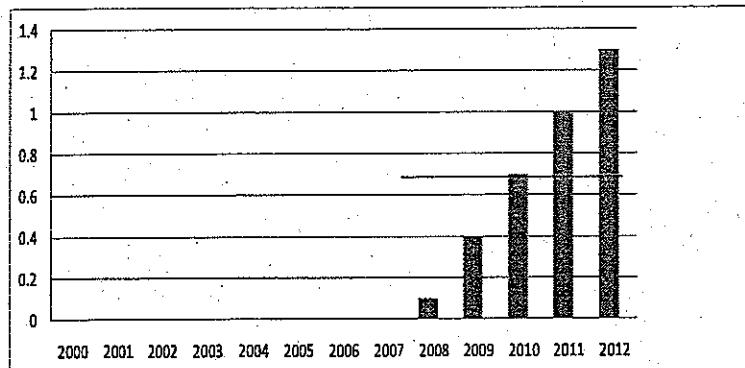
CO₂排出削減見込量=信号機1基当たりのCO₂改善量×信号機の整備予定基数

交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進）

1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO₂)

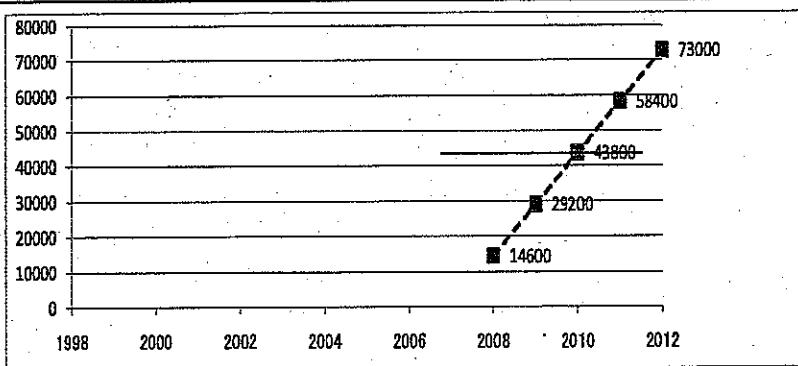
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束期間平均
対策ケース										0.1	0.4	0.7	1	1.3
実績														0.7



2. 対策評価指標の実績と見込み

対策評価指標(単位:灯)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束期間平均
対策ケース										14600	29200	43800	58400	73000
実績														43800



定義・算出方法	都道府県警察における整備灯数
出典・公表時期	警察庁内部資料（交通局交通規制課資料）
備考※	

※前々年度実績値が示せない場合、なぜ示せないのか、理由を詳細に記入するとともに、実績値把握の早期化のための具体策を詳細に記入。

3. 対策・施策に関する評価

対策・施策の進捗状況に関する評価

対策・施策の進捗状況に関する評価

実施した施策の概要と今後の予定

2008 年度	調査中
2009 年度	約 14600 灯を整備することとしている。
2010 年度以降	整備の着実な実施。

4. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
特定交通安全施設等整備事業の内数(百万円)									23,342	22,554			

施策の全体像	実績及び予定		
[法律・基準]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
[税制]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
[予算・補助] ・ 特定交通安全施設等整備事業 信号灯器の LED 化を推進するため、都道府県警察が実施する交通安全施設整備に要する費用の一部を補助する。	2008 年度実績	新規	
	2009 年度実績	継続	
	2010 年度予定	継続	
[融資]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
[技術開発]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
[普及啓発]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		
[その他]	2008 年度実績		
	2009 年度実績		
	2010 年度予定		

5. 排出削減見込み量の算定根拠等

(1) 策定時の排出削減見込み量

交通安全施設の整備（信号灯器の LED 化の推進） 約 1.3 万 t-CO₂

(2) 積算時に見込んだ前提

信号灯器改良の予定灯数（車両用灯器約 41,500 灯、歩行者用灯器約 31,500 灯）、LED 式信号灯器 1 灯当たりの CO₂ 改善量

(3) 算出に至る計算根拠

$$\text{CO}_2 \text{ 排出削減見込量} = (\text{電球式信号灯器消費電力} - \text{LED 式信号灯器消費電力 (w)}) \times \text{灯器数} \div 1000 \times 24\text{h} \times 365 \text{ 日} \times 0.425\text{kg-CO}_2/\text{kWh} \div 1000$$

- ・電球式信号灯器消費電力

- 車両用灯器 70w、歩行者用灯器 60w

- ・LED 式信号灯器消費電力

- 車両用灯器 12w、歩行者用灯器 12w

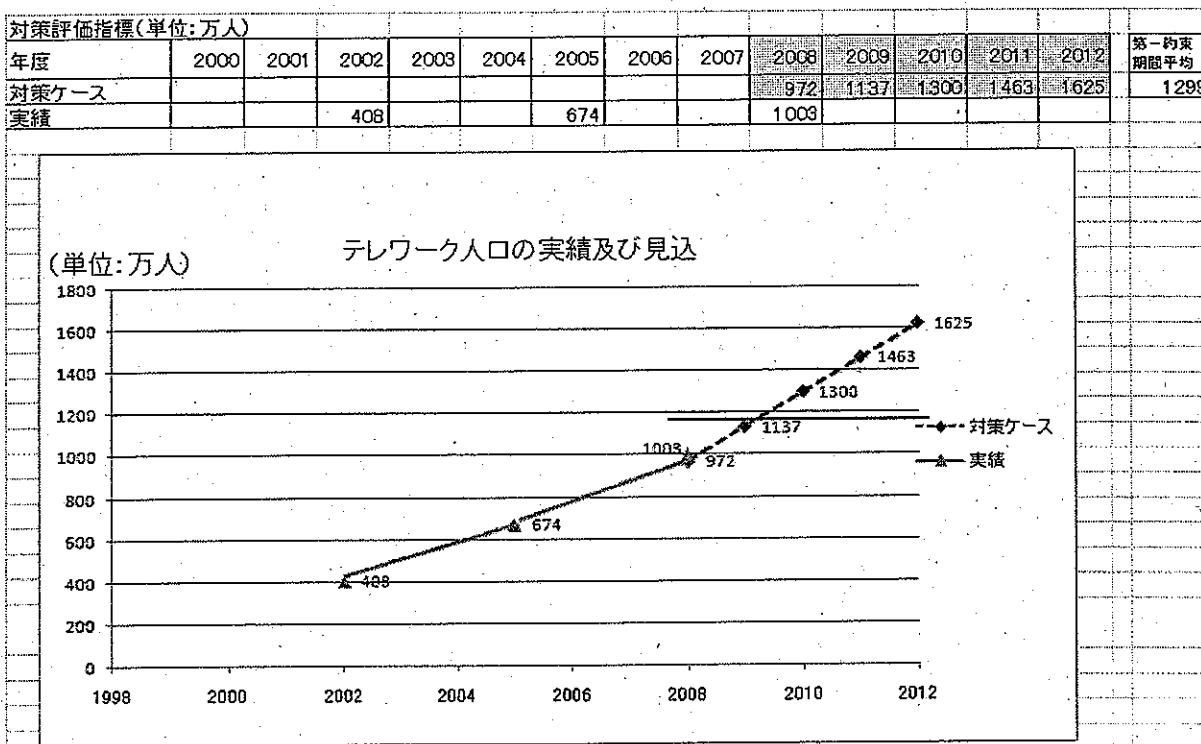
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進

1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO ₂)													第一約束期間平均 50.32	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
対策ケース									37.8	43.9	50.4	56.5	63	
実績			15.8			25.9			42.5					

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
対策ケース									37.8	43.9	50.4	56.5	63
実績			15.8			25.9			42.5				

2. 対策評価指標の実績と見込み



定義・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 定義：週8時間以上テレワークを実施する人の総数 算出方法：テレワーク人口については、Web回収方式によるアンケート調査結果を、インターネット利用率（総務省「通信利用動向調査」）、就業者数の分布（総務省「労働調査年報」）等により補正し算出 <p>3 排出削減量については、6. 「排出削減見込み量の算定根拠等」により算出</p>
出典・公表時期	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省「2002年度テレワーク実態調査」、「平成17年度テレワーク実態調査」、「平成20年度テレワーク人口実態調査」

備考※

※前々年度実績値が示せない場合、なぜ示せないのか、理由を詳細に記入するとともに、実績値把握の早期化のための具体策を詳細に記入。

3. 対策・施策に関する評価

対策・施策の進捗状況に関する評価

テレワークについては、2010年までにテレワーカーを就業人口の2割とする政府目標の実現に向け、2007年5月に「テレワーク人口倍増アクションプラン」が策定されており、関係省庁が連携して着実・迅速に施策を展開中。

実施した施策の概要と今後の予定

2008年度	(2008年度の施策の実施状況と、効果を発揮している施策とその判断の理由) 総務省では、中小企業等へのテレワーク普及を促進するため、2007年度からテレワーク試行・体験プロジェクトを実施し、全国各地の様々な業種の企業・地方公共団体等に対しテレワークを試行・体験の機会を提供し、テレワークの有効性への理解を図った。 また、先進的な技術を活用したテレワークシステムによる様々な社会的効果を提示・啓発するモデル実験（先進的テレワークシステムモデル実験）を実施した。本実証実験では、ワーク・ライフ・バランスの実現や地域活性化への効果や、医療分野での業務負荷軽減や人材の離職防止等社会的課題の解決にも資するモデル事例について提示・啓発を行った。 さらに、移動の削減や業務効率化などを可能とする次世代のネットワークを活用したテレワークシステムのモデル実験を実施し、異業種が共同で利用できる新たなテレワークシステムの有効性について検証を実施した。 2008年度には、全国6か所において地域セミナーを開催し、テレワークの実践事例や各地域で実施した実証実験の成果を紹介、通勤や移動を伴わない等新たな就業形態としてのテレワークの有効性について、広く理解を求めたところである。 また、2007年度に創設したテレワーク関係設備の導入を行う企業等に対し、固定資産税の軽減する「テレワーク環境整備税制」の活用を通じ、企業におけるテレワークの普及促進を図っている。 なお、テレワークについては、多様な分野でのテレワークに対する理解の拡大が不可欠であり、今後も引き続き利用機会の提供や具体的なモデルの提示を通じて、テレワークの普及啓発を進める必要がある。 【理由】 試行・体験プロジェクト参加者からは、テレワークによって「通勤時間の減少」や「個人の時間の増加」、「生産性の向上」などの改善効果について高い評価を得ており、テレワークが効率化や生産性を維持しつつも交通手段を必要としない有効な働き方であることが示されている。このように、テレワークによってワーク・ライフ・バランスの向上や人・物の移動の削減、業務効率化など、多様な改善が期待されていることから、テレワークの普及により、交通代替が加速し、結果として環境
--------	---

	負荷軽減にも寄与するものと考えられる。
2009 年度	<p>(2009 年度に実施中の施策の概要、予算額等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2009 年度においても、テレワーク普及促進のための実証実験（テレワーク試行・体験プロジェクト及び先進的テレワークシステムモデル実験）、セミナー等普及啓発を実施し、他省庁とも連携しつつ、交通代替によるCO₂削減等、環境負荷低減等に資するテレワークの有効性を広く啓発する予定。 <p>[予算額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 300 百万円
2010 年度以降	<p>(2010 年度以降予定している施策について今年度施策との相違がわかるように記述)</p> <p>2010 年度以降も、テレワーク普及促進のための実証実験を実施し、セキュリティを確保しつつ、より高度なネットワーク環境を利用した次世代のテレワークモデルシステムを構築、その有効性を広く提示するとともに、テレワーク環境整備税制を拡大・延長すること等を通じて、より広い適用分野でのテレワークの導入展開を図る。</p>

4. 施策の内容とスケジュール

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
テレワーク 普及のための 実証実験 (3.0 億円)								開始				終了予定	
テレワーク 環境整備税制								開始			終了		
テレワーク 推進フォーラム							設立				継続		

施策の全体像	実績及び予定	
[法律・基準]	2008 年度実績	
	2009 年度実績	
	2010 年度予定	
[税制] ・ テレワーク環境整備税制 テレワーク関係設備の導入を行う企業等に対し、固定資産税の軽減措置を実施	2008 年度実績	3 社に対し証明書を発給
	2009 年度実績	適用期間の延長に伴い、2009 年度も継続して実施。
	2010 年度予定	2010 年度も継続して実施予定。
[予算・補助] ・ 平成 21 年度予算「テレワーク共同利用型システム実証実験」	2008 年度実績	353 百万円（2008 年度実績） テレワーク試行・体験プロジェクト（企業等にテレワークを試行・体験いただく機会の提供）及び先進的テレワークシステムモデル実験（先進的な技術を活用したテレワークシステムによる様々な社会的効果を提示・啓発するモデル実験）、多様な就労環境に適応し、安心・安全な次世代高度テレワークシステムの実証実験を実施。
	2009 年度実績	299 百万円（2009 年度予定） 引き続き、テレワーク試行・体験プロジェクト及び先進的テレワークシステムモデル実験を実施するとともに、多様な就労環境に適応可能な次世代高度テレワークシステムの実証実験を実施予定。

	2010 年度予定	引き続き、テレワーク普及促進に向け、必要な経費について平成 22 年度予算を要求予定。
[融資]	2008 年度実績	
	2009 年度実績	
	2010 年度予定	
[技術開発]	2008 年度実績	
	2009 年度実績	
	2010 年度予定	
[普及啓発] ・地域セミナーの実施	2008 年度実績	2008 年度における実証実験の成果や地域でのテレワークの実践事例等を紹介し、テレワークの普及・啓発を図るセミナーを全国 6 か所で実施。
	2009 年度実績	実証実験の成果や地域でのテレワークの実践事例等を紹介するテレワークの普及・啓発を実施予定。
	2010 年度予定	実証実験の成果や地域でのテレワークの実践事例等を紹介するテレワークの普及・啓発を実施予定。
[その他] ・産学官からなる「テレワーク推進フォーラム」(平成 17 年 11 月 10 日設立) の活動と連携して調査研究やセミナー等の普及活動を実施。	2008 年度実績	テレワークの普及のための調査研究を実施するとともに、講演会やシンポジウム等を開催し、テレワークの理解促進を図った。
	2009 年度実績	(2009 年度も継続)
	2010 年度予定	(2010 年度も継続)

5. 排出削減見込み量の算定根拠等

「排出削減見込み量」の算出に至る計算根拠・詳細（内訳等）説明

＜積算時に見込んだ前提＞

- ・ 2010年に約1,300万人（就業者人口6,500万人の20%）が業務の一部をテレワークにより実施。
- ・ テレワークにより鉄道、乗用車、バスによる通勤交通量が削減されるが、テレワークによって公共交通機関の本数が直ちに減少することは考えにくいという中央環境審議会・産業構造審議会での指摘を踏まえ、テレワークによる排出削減見込み量としては鉄道、バスを含まず乗用車のみとして算出。

＜積算の根拠＞

- ・ 2010年の就業者数：約6,500万人（推定）
- ・ テレワーク人口（就業者数の20%）：約1,300万人（※1）
- ・ 雇用型テレワーカー人口：約975万人（テレワーク人口約1,300万人×75%＝975万人）
(75%は雇用型テレワーカー：自営型テレワーカーの比率)（※2）
- ・ 雇用型テレワーカーのテレワーク実施率：20%（週1日相当）
- ・ 一人当たりの年間通勤交通量：乗用車1,600km（統計資料等から推定※※）
- ・ 環境負荷原単位(g-C/人/km)：乗用車45g（※3）
- ・ テレワーク人口（人）×実施率（%）×1人当たりの年間通勤交通量（km）×環境負荷原単位（g-C/人/km）
 - ・ 乗用車：975万人×20%×1,600km×45g=14.0万t-C
 - ・ CO₂への換算：14.0×(44/12)=50.4万t-CO₂ (44:CO₂分子量、12:C原子量)

※※一人当たりの年間通勤交通量の推定根拠

①交通機関の用途別利用割合

（出典）「平成11年度全国都市パーソントリップ調査」による。

（なお、京都議定書目標達成計画目標値の積算にあたっては、平成4年度のパーソントリップ調査を用いていたが、平成11年度調査の方がより多くの年を対象としていること、最新年次の交通実態を把握していることから今回見直しにあたっては、こちらの調査を用いることとした。）

（平日の交通目的構成）

- ・ 通勤15.5%、通学7.3%、業務9.2%、帰宅41.8%、私用26.2%

・ 帰宅の分類

→通勤(15.5)：通学(7.3)：業務(2.3(◆))：私用(26.2)で按分すると、
帰宅について通勤12.6%、通学5.9%、業務1.9%、私用21.3%の割合になる。

（◆業務については、「自宅から業務先へ」「勤務先から業務先へ」「業務先から勤務先へ」「業務先から業務先へ」という区分があることから、業務先から自宅への割合を25%とおいた。）

上記数値を合わせ往復の割合を計算すると、

通勤28.1%、通学13.2%、業務11.1%、私用47.5%

の比率で、交通機関を利用することとなる。…①

②旅客輸送量

(出典) 「平成17年度陸運統計要覧」(国土交通省総合政策局)による。

- ・1年間の自動車旅客輸送量(走行キロ)合計

乗用車 510,914(百万キロ)(※乗用車は自家用登録車と自家用軽自動車の合計)

- ・就業者人口(2010年): 6,500万人

- ・週休2日制: 5/7

◎就業者一人当たりの年間通勤輸送量の推定

「(一年間の自動車旅客輸送量) × (5/7(週2日)) × 通勤率(①28.1%) ÷ 就業者人口(65百万人)」で算出

$$510,914 \times 5/7 \times 28.1\% / 65 = 1,578 \text{キロ} \cdots ②$$

上記算出結果②を基に数値を丸め、乗用車 1,600km とした。

(参考) データの出所等

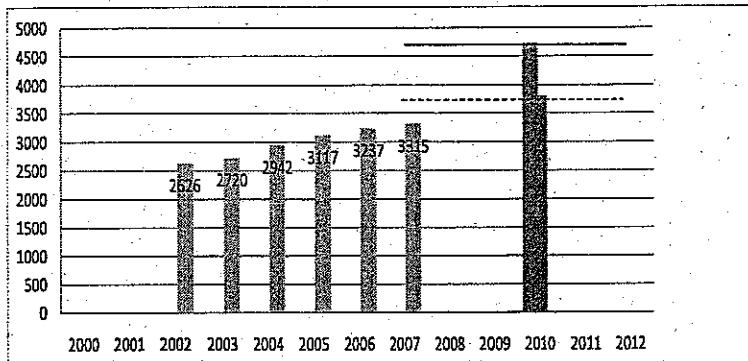
- ※1 テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定・IT戦略本部了承)
- ※2 平成17年度テレワーク実態調査(国土交通省)
- ※3 平成12年度交通関係エネルギー要覧(国土交通省)

新エネルギー対策の推進

1. 排出削減量の実績と見込み

排出削減量(万t-CO₂)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											4730			4730
対策下位ケース											3800			3800
実績			2626	2720	2942	3117	3237	3315						

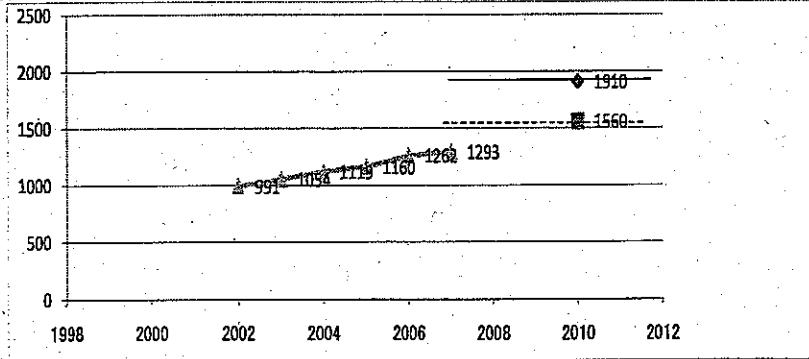


2. 対策評価指標の実績と見込み

2-1. 新エネルギー全体

対策評価指標(単位:万kI)

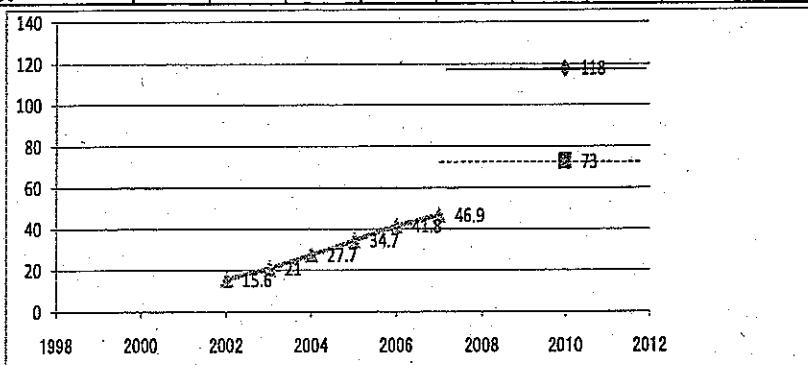
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											1910			1910
対策下位ケース											1560			1560
実績			991	1054	1119	1160	1262	1293						



2-2. 太陽光発電

対策評価指標(単位:万kWh)

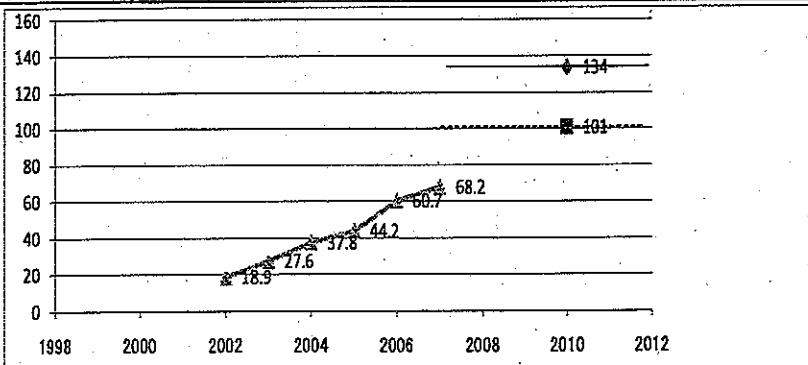
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											118			118
対策下位ケース											73			73
実績				15.6	21	27.7	34.7	41.8	46.9					



2-3. 風力発電

対策評価指標(単位:万kWh)

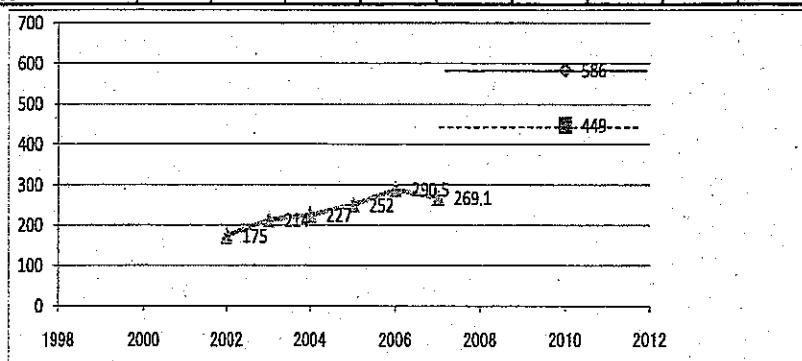
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											134			134
対策下位ケース											101			101
実績				18.9	27.6	37.8	44.2	60.7	68.2					



2-4. バイオマス・廃棄物発電

対策評価指標(単位:万kWh)

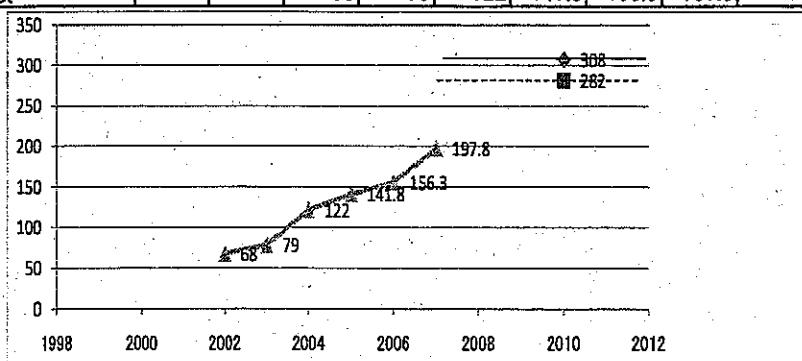
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											586			586
対策下位ケース											449			449
実績			175	214	227	252	290.5	269.1						



2-5. バイオマス熱利用

対策評価指標(単位:万kWh)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
対策上位ケース											308			308
対策下位ケース											282			282
実績			68	79	122	141.8	156.3	197.8						



定義・算出方法	<p>【発電分野】 原油換算量 = 出力 × 設備利用率 × 時間 × 原油換算係数</p> <p>【熱利用分野】 原油換算量 = 投入量 × 発生熱量 × 原油換算係数</p> <p>【CO₂排出削減量】 原油換算量（万 kJ）× 削減係数（万 t-CO₂/万 kJ）</p>
出典・公表時期	出典：経済産業省調べ 公表時期：毎年 6 月目途に前々年度実績まで公表
備考※	

※前々年度実績値が示せない場合、なぜ示せないのか、理由を詳細に記入するとともに、実績値把握の早期化のための具体策を詳細に記入。

3. 対策・施策に関する評価

対策・施策の進捗状況に関する評価

【太陽光発電】

2007 年実績値は、46.9 万 kJ となっている。2002 年実績と比較して、3 倍の増加となっている。今後の生産拡大によるコスト低下に伴う導入拡大、平成 20 年度より開始した住宅用太陽光発等の導入支援の一層の強化により、導入目標の達成を見込んでいる。

【風力発電】

2007 年実績値は、68.2 万 kJ となっている。2002 年実績と比較して、3.6 倍の増加となっており、系統制約の緩和や導入支援の一層の強化により、導入目標の達成を見込んでいる。

【廃棄物発電・バイオマス発電】

2007 年実績値は、269.1 万 kJ となっている。2006 年度より 21.4 万 kJ 減少しした。主な原因としては、廃棄物の処理量減少や経済状況による設備投資の減少があげられる。今後も一般廃棄物処理の広域化、大規模化の進展による発電設備や、間伐材等の未利用バイオマスを活用した発電設備の導入増加が求められる。

【バイオマス熱利用】

2007 年実績値は、197.8 万 kJ となっている。2002 年実績と比較して、約 3 倍の増加となっていることや近年の増加量が約 28 万 kJ / 年であることに加えて、バイオ燃料に関する各省庁の実証、製造・利用に関する積極的な技術開発・導入支援、品質確保の制度整備、税制の創設により導入量の達成を見込んでいる。

【その他】

2007 年実績値は、合計で 711 万 kJ となっている。目標値に対し、93% の達成率で、今後の実証、導入支援の一層の強化により導入目標の達成を見込んでいる。

実施した施策の概要と今後の予定

2008 年度	<p>(2008 年度の施策の実施状況と、効果を発揮している施策とその判断の理由)</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 予算額 53 億円 ・新エネルギー技術研究開発 予算額 77 億円+補正予算 5 億円 ・風力発電電力系統安定化等技術開発費補助金 予算額 2 億円 ・新エネルギー技術フィールドテスト事業 86 億円 ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験 36 億円 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金 3.4 億円 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業 3.9 億円 ・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 8 億円 ・E3 地域流通スタンダードモデル創成事業 5 億円 ・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金 補正予算額 90 億円 ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 予算額 378 億円 ・地域エネルギー開発利用促進対策費補助金 0.1 億円 ・風力発電系統連系対策助成事業 30 億円 ・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業 5 億円 ・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 予算額 1 億円 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務部門対策技術率先導入補助事業 予算額 19 億円の内数+補正予算額 0.5 億円の内数 ・地域協議会民生用機器導入促進事業 予算額 2.8 億円の内数+補正予算額 1 億円の内数 ・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業 予算額 5 億円の内数 ・再生可能エネルギー導入加速化事業 予算額 5 億円 ・メガワットソーラー共同利用モデル事業 予算額 4 億円 ・街区まるごと CO220%削減事業 予算額 4 億円の内数 ・ソーラー・マイレージクラブ事業 予算額 0.35 億円の内数 ・エコ燃料利用促進補助事業 予算額 8 億円 ・エコ燃料実用化地域システム実証事業 予算額 23 億円 ・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金) 予算額 37 億円の内数・小水力発電の資源賦損量全国調査 補正予算額 0.5 億円 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境バイオマス総合対策推進事業 予算額 3.5 億円 ・ソフトセルロース利活用技術確立事業 予算額 32 億円 ・木質資源利用ニュービジネス創出事業 予算額 5.7 億円 ・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備 予算額
---------	---

	<p>96.9 億円の内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 予算額 12 億円 ・地域バイオマス利活用交付金（未利用バイオマス資源活用優先枠）予算額 25 億円 ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（日本型バイオ燃料研究開発）予算額 6.8 億円 ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 予算額 29 億円 ・外食産業バイオマス利用実験事業 予算額 0.4 億円 ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業 予算額 0.6 億円 ・バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 予算額 1 億円
2009 年度	<p>(2009 年度に実施中の施策の概要、予算額等)</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 予算額 43.1 億円 ・新エネルギー技術研究開発 予算額 79.6 億円 + 補正予算額 16 億円 ・新エネルギー技術フィールドテスト事業 予算額 8.5 億円 ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験 予算額 20.2 億円 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金 予算額 3.4 億円 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業 予算額 1.7 億円 ・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 予算額 7.4 億円 ・E3 地域流通スタンダードモデル創成事業 予算額 1.3 億円 ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 予算額 364.4 億円 + 補正予算 200 億円 ・風力発電系統連系対策助成事業 予算額 11.3 億円 ・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業 予算額 ・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 予算額 1.0 億円 ・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金 予算額 200.5 億円 + 補正予算 270 億円 ・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業 予算額 7.8 億円 ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 予算額 30 億円 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体対策技術率先導入補助事業 予算額 9 億円の内数 ・地域協議会民生用機器導入促進事業 予算額 3.4 億円の内数 ・太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 予算額 10 億円 ・エコ燃料利用促進補助事業 予算額 5 億円 ・エコ燃料実用化地域システム実証事業 予算額 17.1 億円 ・高濃度バイオ燃料実証事業 予算額 1.5 億円 ・省 CO2 型街区形成促進事業 予算額 2 億円の内数 ・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業 予算額 3.5 億円の内数 ・地球温暖化対策技術開発事業（競争的資金） 予算額 38 億円の内数

	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電による市民共同発電実現可能性調査 補正予算額 1 億円 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業 予算額 29.1 億円 ・ソフトセルロース利活用技術確立事業 予算額 24.7 億円 ・環境バイオマス総合対策推進事業 予算額 3.1 億円 ・地域バイオマス利活用交付金 予算額 111.6 億円 ・バイオマス利活用加速化事業 予算額 0.2 億円 ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用产地モデル確立事業 予算額 0.5 億円 ・家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業 予算額 0.2 億円 ・畜産環境総合整備事業 予算額 23 億円 ・施設園芸脱石油イノベーション推進事業 予算額 1 億円 ・バイオマстаун形成促進支援調査事業 予算額 2.2 億円 ・広域連携等バイオマス利活用推進事業 予算額 1.9 億円 ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（日本型バイオ燃料研究開発）6.8 億円 ・外食産業バイオマス利用実験事業 予算額 0.3 億円 ・木質資源利用ニュービジネス創出事業 予算額 5.4 億円 ・CO₂排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業 予算額 1.2 億円 ・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備 予算額 132.2 億円の内数 ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 予算額 7.5 億円 ・水産業振興型技術開発事業費 予算額 0.9 億円 ・バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 予算額 0.9 億円
2010 年度以降	<p>(2010 年度以降予定している施策について今年度施策との相違がわかるように記述)</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発 ・新エネルギー技術研究開発 ・新エネルギー技術フィールドテスト事業 ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金 ・E 3 地域流通スタンダードモデル創成事業 ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 ・風力発電系統連系対策助成事業 ・新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業 ・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費 ・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金 ・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業 ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業

【環境省】

- ・地方公共団体対策技術率先導入補助事業
- ・地域協議会民生用機器導入促進事業
- ・太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業
- ・エコ燃料利用促進補助事業
- ・エコ燃料実用化地域システム実証事業
- ・高濃度バイオ燃料実証事業
- ・省CO₂型街区形成促進事業
- ・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業
- ・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)

4. 施策の内容とスケジュール

(単位: 億円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
【法律】													
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法													
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法			施行			基準	対象						
						強化	拡大						
【技術開発】													
次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発									8	49	53	43	
新エネルギー技術研究開発									46	77	79.6		
風力発電電力系統安定化等技術開発									24	10	10	7	2
日本型風力発電ガイドライン策定事業									2	3	1		
【実証試験】													
新エネルギー技術フィールドテスト事業									108	86	8.5		
大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験									7	35	36	20.2	
バイオマス等未活用エネルギー									11	24.9	25	23.6	4.9
									5.6	3.9	1.7		

ギー実証試験事業												
バイオマスエネルギー地域システム化実験事業						15	17	8	8	7.4		
E3地域流通スタンダードモデル創成事業								8	5	1.3		
【導入促進】												
地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	64	115	127	127	110	76	52	45				
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金									90	201		
										+		
										270		
新エネルギー事業者支援対策費補助金	115	140	236	388	483	345	353	316				
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金									378	364		
										+		
									200			
地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	6	6	6	5	4	4	1	0.2	0.1			
風力発電系統連系対策助成事業									19	27	30	11.3
新エネルギー等導入促進情報公開対策等事業	3	3	4	4	4	4	4	5	5	2.7		
バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金				3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4		

地域創発型新エネルギー人材支援事業費補助金						1	1	1					
電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費									1	1	1		
新エネルギー対策導入指導事業						1	1	0.9	0.7				
【環境省施策】													
地方公共団体対策技術率先導入補助事業(内数)					7	10.2	12.2	11.7	16.7	19 + 0.5	9		
地域協議会民生用機器導入促進事業(内数)					3	3	1.5	2.8	2.8	2.8 + 1	3.4		
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業(内数)					2.5	8.4	10.2	8	5	3.5			
再生可能エネルギー導入加速化事業						7.5	7.5	7.5	5				
太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業										10			
メガワットソーラー共同利用モデル事業									4	4	4		
省CO ₂ 街区形成促進事業									4	6	4	2	

(内数)												
ソーラー・マイ レージクラブ 事業(内数)						0.3	0.35	0.35				
エコ燃料利用 促進補助事業							8	8	5			
エコ燃料実用 化地域シス テム実証事業費						27.8	23	17.1				
高濃度バイオ 燃料実証事業									1.5			
地球温暖化対 策技術開発事 業(競争的資 金)(内数)				16.3	26.8	27.2	33	37	38			
小水力発電の 資源賦損量全 国調査									+0.5			
小水力発電に による市民共同 発電実現可能 性調査									+1			
【農林水産省施策】												
バイオマス・ニ ッポン総合戦 略(閣議決定)			12月 閣議 決定				3月 閣議 決定					
農林漁業バイ オ燃料法									10月 施行			
バイオ燃料生 産製造連携促 進税制									3.31 期限			
エネルギー需 給構造改革推 進投資促進税 制												
環境バイオマ ス総合対策推								3.4	3.5	3.1		

進事業												
ソフトセルロースリ活用技術確立事業								32	25			
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(日本型バイオ燃料研究開発)							6.8	6.8	6.8			
木質資源利用ニュービジネス実証事業								5.7	5.4			
C02 排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業									1.2			
森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備(内数)					78.1	69.9	97.6	96.9	132.2			
森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業								12	7.5			
バイオ燃料地域利用モデル実証事業							85	29	29			
地域バイオマス利活用交付金							143	111	112	拡充	拡充	

外食産業バイオマス利用実験事業								0.4	0.3			
地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用产地モデル確立事業								0.6	0.5			
家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業								0.4	0.2			
バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業								1	0.9			
バイオマス利活用加速化事業								0.4	0.2			
施設園芸脱石油イノベーション推進事業								3.7	1.6	1		
バイオマスタウン形成促進支援調査事業								2.0	1.7	2.6	2.2	
広域連携等バイオマス利活用推進事業								1.5	2.3	2.2	1.9	
水産業振興型技術開発事業						1.5	1.2	1	0.8	1.1	0.9	
畜産環境総合整備事業						73	49	34	23	23	23	
日本政策金融公庫資金の貸付の特例						72	49	34	23	23	23	

施策の全体像	実績及び予定	
【法律・基準】 【経済産業省】 ・新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【法律・基準】 【経済産業省】 ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（R P S法）	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【法律・基準】 【農林水産省】 ・バイオマス・ニッポン総合戦略（2006年3月閣議決定）	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【法律・基準】 【農林水産省】 ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（農林漁業バイオ燃料法）	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【税制】 【経済産業省】 ・バイオ由来燃料導入促進税制	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【税制】 【農林水産省】 ・エネルギー需給構造改革推進投資促進税制	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【税制】 【農林水産省】 ・バイオ燃料生産製造連携促進税制	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
【予算・補助】 【経済産業省】 ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【予算・補助】 【経済産業省】 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【予算・補助】 【経済産業省】 ・地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	2008 年度実績	終了
	2009 年度実績	—
	2010 年度予定	—
【予算・補助】 【経済産業省】 ・風力発電系統連系対策助成事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【予算・補助】	2008 年度実績	継続

【環境省】 ・地方公共団体対策技術率先導入補助事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【予算・補助】 【環境省】 ・地域協議会民生用機器導入促進事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
【予算・補助】 【環境省】 ・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベータ ー(起業支援)事業	2010 年度予定	継続
	2008 年度実績	継続
【予算・補助】 【環境省】 ・再生可能エネルギー導入加速化事業	2009 年度実績	終了
	2010 年度予定	一
【予算・補助】 【環境省】 ・太陽光発電等導入加速化事業	2008 年度実績	一
	2009 年度実績	新規
【予算・補助】 【環境省】 ・メガワットソーラー共同利用モデル事業	2010 年度予定	継続
	2008 年度実績	終了
【予算・補助】 【環境省】 ・省 CO ₂ 型街区形成促進事業	2009 年度実績	一
	2010 年度予定	一
【予算・補助】 【環境省】 ・ソーラー・マイレージクラブ事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	終了
【予算・補助】 【環境省】 ・エコ燃料利用促進補助事業	2010 年度予定	一
	2008 年度実績	継続
【予算・補助】 【環境省】 ・エコ燃料実用化地域システム実証事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【予算・補助】 【環境省】 ・高濃度バイオ燃料実証事業	2008 年度実績	一
	2009 年度実績	新規
【予算・補助】 【環境省】 ・小水力発電の資源賦損量の全国調査	2010 年度予定	継続
	2008 年度実績	新規
【予算・補助】 【環境省】 ・小水力発電による市民共同発電実現可能性調査	2009 年度実績	一
	2010 年度予定	新規

[予算・補助] 【農林水産省】 ・環境バイオマス総合対策推進事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・ソフトセルロース利活用技術確立事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (日本型バイオ燃料研究開発)	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・木質資源利用ニュービジネス創出事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・CO ₂ 排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業	2008 年度実績	
	2009 年度実績	新規
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・森林・林業・木材産業づくり交付金のうち木質バイオマス利用促進整備	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・地域バイオマス利活用交付金	2008 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・外食産業バイオマス利用実験事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用 産地モデル確立事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助] 【農林水産省】 ・家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
[予算・補助]	2008 年度実績	新規

【農林水産省】 ・バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
【予算・補助】 【農林水産省】 ・バイオマス利活用加速化事業	2008 年度実績	新規
	2009 年度実績	継続
【予算・補助】 【農林水産省】 ・畜産環境総合整備事業	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
【予算・補助】 【農林水産省】 ・施設園芸脱石油イノベーション推進事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
【予算・補助】 【農林水産省】 ・バイオマстаун形成促進支援調査事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
【予算・補助】 【農林水産省】 ・広域連携等バイオマス利活用推進事業	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
【融資】 【経済産業省】 ・環境・エネルギー対策資金	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【融資】 【農林水産省】 ・日本政策金融公庫資金の貸付の特例	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・新エネルギー技術研究開発	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・風力発電系統安定化等技術開発	2008 年度実績	終了
	2009 年度実績	—
【技術開発】 【経済産業省】 ・新エネルギー技術フィールドテスト事業	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化実証試験	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【技術開発】	2008 年度実績	継続

【経済産業省】 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	終了
【技術開発】 【経済産業省】 ・バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
【技術開発】 【経済産業省】 ・E3 地域流通スタンダードモデル創成事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続
【技術開発】 【環境省】 ・地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
【技術開発】 【農林水産省】 ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	2010 年度予定	継続
	2008 年度実績	新規
【農林水産省】 ・水産業振興型技術開発事業	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	—
【技術開発】 【経済産業省】 新エネルギー設備導入促進情報提供事業	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
【その他】 【経済産業省】 ・電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務委託費	2010 年度予定	—
	2008 年度実績	継続
	2009 年度実績	継続
	2010 年度予定	継続

5. 排出削減見込み量の算定根拠等

3 800万t-CO₂の根拠

◆1560万k_tの新エネ導入

- ・太陽光発電の利用：73万k_t
- ・風力発電の利用：101万k_t
- ・廃棄物、バイオマス発電の利用：449万k_t
- ・バイオマス熱利用：282万k_t
- ・その他：655万k_t

4730万t-CO₂の根拠